【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年２月13日
【事業年度】	第60期(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
【会社名】	東邦ホールディングス株式会社 （旧会社名 東邦薬品株式会社）
【英訳名】	TOHO HOLDINGS CO.,LTD. （旧英訳名 TOHO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　濱田 矩男
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区代沢五丁目２番１号
【電話番号】	０３（４３３０）３７３５
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長　荻野 守
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢五丁目２番１号
【電話番号】	０３（４３３０）３７３５
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長　荻野 守
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注）平成21年４月１日付の会社分割による純粋持株会社への移行に伴い、会社名を上記のとおり変更しております。

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成20年６月27日に提出した第60期（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第５ 経理の状況

１ 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

（有価証券関係）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第５【経理の状況】

１ 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

注記事項

(有価証券関係)

(訂正前)

１ (略)

２．その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年３月31日)			当連結会計年度 (平成20年３月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,241	15,173	9,932	5,464	12,095	6,630
	(2) 債券						
	国債・地方債等	―	―	―	―	―	―
	社債	―	―	―	―	―	―
	その他	―	―	―	―	―	―
	(3) その他	12	16	3	0	1	0
	小計	5,254	15,190	9,936	5,465	12,096	6,630
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,208	1,007	△200	2,266	1,906	△360
	(2) 債券						
	国債・地方債等	―	―	―	―	―	―
	社債	―	―	―	―	―	―
	その他	―	―	―	―	―	―
	(3) その他	48	48	△0	85	74	△10
	小計	1,256	1,055	△200	2,351	1,981	△370
合計		6,510	16,246	9,735	7,817	14,077	6,260

(注) １．前連結会計年度の取得原価は減損処理額11百万円控除後の金額であります。
２．当連結会計年度の取得原価は減損処理額14百万円控除後の金額であります。
３．減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30～50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

３～５ (略)

（訂正後）

1 （略）

2．その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年３月31日)			当連結会計年度 (平成20年３月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,280	15,293	7,013	8,316	11,963	3,646
	(2) 債券						
	国債・地方債等	―	―	―	―	―	―
	社債	―	―	―	―	―	―
	その他	―	―	―	―	―	―
	(3) その他	12	16	3	0	1	0
	小計	8,293	15,310	7,016	8,317	11,964	3,646
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,075	887	△187	2,342	2,037	△304
	(2) 債券						
	国債・地方債等	―	―	―	―	―	―
	社債	―	―	―	―	―	―
	その他	―	―	―	―	―	―
	(3) その他	48	48	△0	85	74	△10
	小計	1,123	935	△187	2,427	2,112	△314
合計		9,417	16,246	6,829	10,745	14,077	3,331

(注) 1．前連結会計年度の取得原価は減損処理額11百万円控除後の金額であります。
2．当連結会計年度の取得原価は減損処理額14百万円控除後の金額であります。
3．減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30～50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

3～5 （略）